

# 令和5事業年度決算について

## 1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和5事業年度財務諸表につきましては、令和6年6月19日の役員会を経て同月28日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和6年8月30日に文部科学大臣の承認を頂きましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

## 2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

### 貸借対照表

[令和6年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R3年度	R4年度	R5年度	増減 (R4年度→ R5年度)
資産の部	3,610	3,682	3,786	103
【固定資産】	2,899	2,963	3,040	77
土地	916	914	916	1
建物等	1,253	1,285	1,249	▲36
設備	234	253	272	19
図書等	283	283	284	0
無形固定資産	9	9	8	▲1
投資その他の資産	201	216	310	93
【流動資産】	710	719	745	26
現金及び預金	460	425	437	11
有価証券等	8	13	10	▲2
その他流動資産	242	280	297	16

資産合計	3,610	3,682	3,786	103
------	-------	-------	-------	-----

勘定科目等	R3年度	R4年度	R5年度	増減 (R4年度→ R5年度)
負債の部	1,732	1,313	1,410	97
借入金	379	333	288	▲45
未払金	220	185	195	9
リース・PFI債務	41	114	115	1
寄附金債務	307	318	344	26
資産見返負債	589	0	0	0
その他負債	194	361	466	104
純資産の部	1,877	2,369	2,376	6
資本金	1,112	1,112	1,112	0
資本剰余金	326	320	313	▲6
利益剰余金	439	936	950	13
その他純資産	—	—	—	—

負債・純資産合計	3,610	3,682	3,786	103
----------	-------	-------	-------	-----

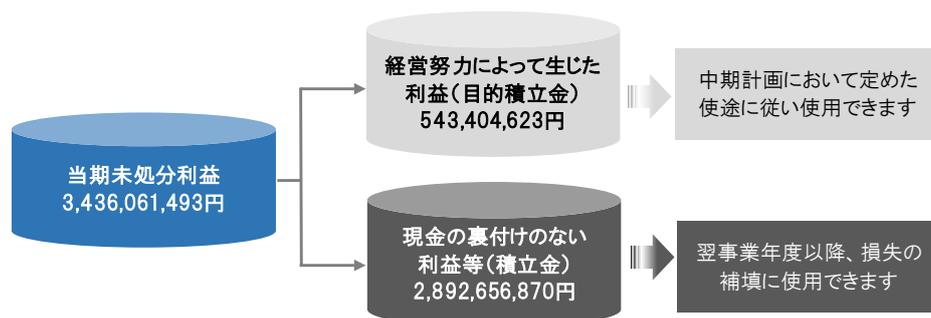
本機構の財政状態につきましては、資産の総額は3,786億円であり、うち固定資産は3,040億円、流動資産は745億円となっています。当期において、積極的な資金運用に伴う有価証券や金銭信託の増加等により、資産総額は対前年度103億円の増加となっています。

負債の総額は1,410億円であり、当期において、東海機構コモンズ債の発行や寄附の増加等により、負債総額は対前年度97億円の増加となっています。

純資産の総額は2,376億円であり、対前年度6億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金409億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金0.1億円、現金の裏付けのない積立金506億円、当期末処分利益34億円となっており、当期末処分利益のうち5億円を目的積立金として申請しています。

### ※令和5年度当期総利益（未処分利益）の内訳



(運営状況：損益計算書関係)

### 損益計算書 [令和5年4月1日～令和6年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	R3年度	R4年度	R5年度	増減 (R4年度→ R5年度)
経常費用	1,584	1,650	1,702	52
教育・研究等経費	217	221	231	10
診療経費	432	475	508	32
受託研究等経費	182	209	212	3
人件費	708	704	709	4
一般管理費	40	36	36	0
その他財務費用等	2	3	4	1
臨時損失	3	4	9	4
当期総利益	70	507	34	▲472
合計	1,658	2,162	1,746	▲415

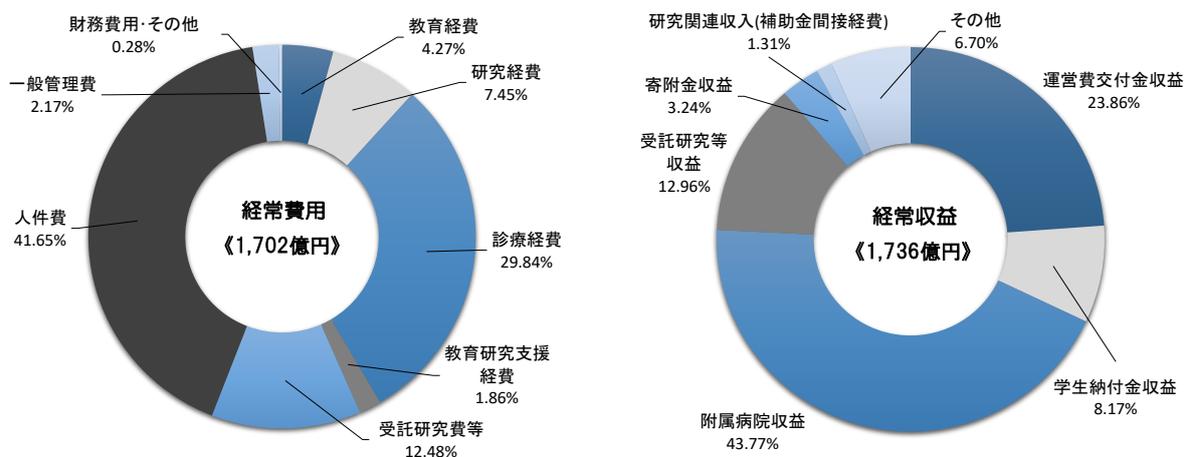
勘定科目等	R3年度	R4年度	R5年度	増減 (R4年度→ R5年度)
経常収益	1,648	1,694	1,736	42
運営費交付金収益	418	407	414	6
学生納付金収益	130	141	141	0
附属病院収益	651	693	760	66
外部資金等収益	328	390	357	▲32
資産見返負債戻入	57	0	0	0
その他雑益等	60	61	62	1
臨時利益	6	462	0	▲462
目的積立金取崩額	3	4	9	4
合計	1,658	2,162	1,746	▲415

本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,702億円、経常収益の総額が1,736億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は34億円となっています。当期総利益が対前年度472億円の減少となっている主な要因は、令和4年度において国立大学法人会計基準改訂の影響で大幅な臨時利益が計上されたところ、令和5年度は通常の水準に戻ったものです。

経常費用の構成比率としては、人件費が41.65%、教育経費が4.27%、研究経費が7.45%、診療経費が29.84%、教育研究支援経費が1.86%、受託研究費等が12.48%、一般管理費が2.17%、財務費用等（借入金の利息等）が0.28%となっています。当期においては、附属病院における入院患者数や手術件数が増加して診療経費が増加したこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた移動や行事開催に関する費用が増加したこと等により、経常費用は対前年度52億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が23.86%、学生納付金収益（授業料・入学料等）や附属病院収益などの自己収入が51.94%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が17.51%、その他が6.70%となっています。当期においては、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少した一方で、前述のとおり附属病院における入院患者数や手術件数が増加して附属病院収益が増加したこと等により、経常収益は対前年度42億円の増加となっています。

**※経常費用・経常収益の構成内訳**



3. おわりに

国から交付される運営費交付金が引き続き削減傾向にある中、光熱費や物価の高騰による影響を受け、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において岐阜大学と名古屋大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、業務運営の改善及び効率化の動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構